

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	14,725,964	16,488,402	62,475,030
経常利益 (千円)	594,816	1,832,818	4,450,576
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	891,895	1,328,502	3,513,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,535	1,206,240	4,030,725
純資産額 (千円)	60,703,130	64,411,313	64,067,440
総資産額 (千円)	90,690,790	118,413,900	119,178,067
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.79	25.01	66.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	54.1	53.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善を背景に全体としては緩やかな回復基調を辿りましたが、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりと円高の進行により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、本年4月に薬価改定が行われるとともに、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が引き続き強力で推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、164億88百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。一方、利益につきましては、営業利益17億20百万円（前年同四半期比67.4%増）、経常利益18億32百万円（前年同四半期比208.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億28百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外売上高比率は、25.6%（前連結会計年度20.0%）となっております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内においては本年4月の薬価改定や後発医薬品の影響を受け苦戦いたしました。海外において堅調に推移し、全体では増収となりました。一方、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、市場構築が計画対比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。なお、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGが平成27年7月に、AstraZenecaより米国を除く全世界における権利を取得した炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」（一般名：ブデソニド）につきましては、順調に推移し、売上・利益に貢献しております。

これらの結果、当事業の売上高は、94億13百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は11億76百万円（前年同四半期比88.0%増）となりました。

② コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上に努めた結果、引き続き売上高を拡大いたしました。なかでも、コンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW群」の製品ラインアップ強化のため、平成28年3月に発売した「ヘパリーゼWプレミアム」が好調に推移しております。また、「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、70億41百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は18億91百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

③ その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は33百万円（前年同四半期比18.0%減）、営業利益は59百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億14百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

「Z-206（アサコール）」は、協和発酵キリン株式会社と共同で実施しておりました潰瘍性大腸炎を対象とした、用法・用量を追加するフェーズⅢを終了し、平成28年7月に承認申請を行いました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,066,600	530,666	—
単元未満株式	普通株式 48,790	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	530,666	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	3,800	—	3,800	0.01
計	—	3,800	—	3,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,343,105	10,977,857
受取手形及び売掛金	14,763,825	15,447,139
商品及び製品	4,427,476	4,587,496
仕掛品	960,579	964,391
原材料及び貯蔵品	2,625,253	2,740,785
その他	4,614,367	4,456,890
貸倒引当金	△39,124	△35,988
流動資産合計	39,695,484	39,138,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,143,989	7,990,357
土地	11,671,796	11,669,187
その他（純額）	3,458,311	3,949,010
有形固定資産合計	23,274,098	23,608,556
無形固定資産		
のれん	10,137,642	9,834,325
販売権	18,369,598	19,341,691
その他	7,276,312	7,019,871
無形固定資産合計	35,783,554	36,195,888
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471,889	11,681,900
退職給付に係る資産	7,113,185	7,004,567
その他	883,600	827,337
貸倒引当金	△43,743	△42,922
投資その他の資産合計	20,424,930	19,470,882
固定資産合計	79,482,583	79,275,327
資産合計	119,178,067	118,413,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,041,072	2,171,656
短期借入金	39,037,951	36,938,955
未払法人税等	479,890	226,385
賞与引当金	1,243,645	825,187
返品調整引当金	58,381	58,636
売上割戻引当金	130,754	134,736
その他	5,253,905	7,265,030
流動負債合計	48,245,601	47,620,589
固定負債		
長期借入金	4,653,950	3,999,000
退職給付に係る負債	643,704	974,462
資産除去債務	75,072	75,248
その他	1,492,299	1,333,286
固定負債合計	6,865,025	6,381,997
負債合計	55,110,627	54,002,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,055,881	12,055,881
利益剰余金	37,810,215	38,288,873
自己株式	△4,736	△4,758
株主資本合計	56,454,759	56,933,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879,226	282,509
為替換算調整勘定	4,212,812	4,866,700
退職給付に係る調整累計額	2,188,163	2,021,898
その他の包括利益累計額合計	7,280,202	7,171,108
非支配株主持分	332,478	306,809
純資産合計	64,067,440	64,411,313
負債純資産合計	119,178,067	118,413,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,725,964	16,488,402
売上原価	4,637,592	4,283,740
売上総利益	10,088,372	12,204,661
返品調整引当金戻入額	62,381	58,381
返品調整引当金繰入額	59,697	58,636
差引売上総利益	10,091,056	12,204,406
販売費及び一般管理費	9,063,373	10,483,583
営業利益	1,027,682	1,720,823
営業外収益		
受取利息	8,741	1,303
受取配当金	140,036	150,824
その他	27,403	60,914
営業外収益合計	176,181	213,042
営業外費用		
支払利息	48,511	69,870
為替差損	554,522	—
その他	6,013	31,177
営業外費用合計	609,047	101,047
経常利益	594,816	1,832,818
特別利益		
投資有価証券売却益	1,006,615	216,435
特別利益合計	1,006,615	216,435
特別損失		
固定資産除却損	742	292
特別損失合計	742	292
税金等調整前四半期純利益	1,600,690	2,048,962
法人税等	708,794	712,463
四半期純利益	891,895	1,336,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	891,895	1,328,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	891,895	1,336,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519,782	△596,716
為替換算調整勘定	△338,481	632,723
退職給付に係る調整額	153,904	△166,264
その他の包括利益合計	△704,359	△130,257
四半期包括利益	187,535	1,206,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,535	1,219,409
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△13,168

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	151,482千円	155,826千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	425,510千円	797,249千円
のれんの償却額	167,379千円	174,884千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	796,737	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,845	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,054,510	6,630,111	14,684,622	41,342	14,725,964	—	14,725,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	47	122,599	122,647	△122,647	—
計	8,054,510	6,630,159	14,684,669	163,942	14,848,612	△122,647	14,725,964
セグメント利益	625,938	1,742,358	2,368,297	62,890	2,431,187	△1,403,505	1,027,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,403,505千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,413,269	7,041,224	16,454,494	33,908	16,488,402	—	16,488,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50	50	138,358	138,408	△138,408	—
計	9,413,269	7,041,274	16,454,544	172,266	16,626,811	△138,408	16,488,402
セグメント利益	1,176,657	1,891,932	3,068,589	59,844	3,128,434	△1,407,610	1,720,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,407,610千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より連結子会社となったPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、従来「コンシューマーヘルスケア事業」に含めておりましたが、同社の今後の事業拡大を見込んだ管理体制の強化に伴い、詳細な製品情報を基に売上管理区分の見直しを行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より同社の業績を「医療用医薬品事業」及び「コンシューマーヘルスケア事業」の報告セグメントに区分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、同社の損益を前第3四半期連結会計期間より連結しているため、上記の変更に伴う影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円79銭	25円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	891,895	1,328,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	891,895	1,328,502
普通株式の期中平均株式数(株)	53,115,826	53,115,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。